

戦前のカナダ伝道と日系移民社会 ①

おやさと研究所研究員
尾上 貴行 Takayuki Onoue

カナダへの日本人移民略史

これまでアメリカ本土とハワイでの天理教伝道についてみてきたが、本号からカナダについてみていく。アメリカと同様に戦前におけるカナダでの布教活動も主に出稼ぎで渡った日本人を対象として展開し、現在においても日系人や新たに渡航し在住している日本人とのつながりは少なくない。カナダへ渡った最初の日本人は1877年5月にイギリス船でブリティッシュ・コロンビア州（以下BC州）のビクトリアへ上陸した長野県の永野万蔵とされている。そしてカナダへの日本人移民が本格化するのには、1887年に横浜とバンクーバーの間に太平洋航路が開設されてからであった。またハワイやアメリカ本土へ渡航した人々が、のちにカナダへ移動してきたことも日本人労働者増加の要因となった。彼らの多くは西海岸に居住し、漁業、鉱業、製材業、鉄道建設などに従事した。

1890年代になると、バンクーバーのパウエル街では、日本人労働者を多く雇用していたヘースティングズ製材所が近くにあったこともあり、ホテルや商店が開設され、徐々に日本人街が形成されていった。カナダへの渡航の多くは契約移民ではなく、地縁や血縁によるものであったため、移住地での職業と彼らの出身地には相関関係がみられた。たとえばフレーザー河口のスティブストンを中心に展開した漁業に従事するのは和歌山県出身者が多く、伐採や製材業は滋賀県出身者が多数をしめた。またBC州内陸部やバンクーバー島の鉱山や炭鉱労働に従事したのは主に広島県、福岡県、熊本県出身の人々であった。

1877年から1907年まではカナダ日系移民社会の形成期とされ、ハワイからの転航移民の急増などもあり、日本人のカナダへの渡航は1905年から1907年にかけて頂点に達した。このような日本人移民の増加がBC州の人々の反日感情を刺激し、排日の機運が徐々に高まった。そして1907年9月、東洋系排斥を訴えたバンクーバー暴動が勃発し、中国人街と日本人街が暴徒によって襲撃された。大きな被害は出なかったものの、カナダと日本両政府の協議の結果、翌年に日本人労働移民を制限するレミュー協定が締結された。しかし在住者の家族や「写真花嫁」などは新たな移住が許されたことから、日本人たちの滞在が出稼ぎから定住へとの変化がみられるようになった。彼らは家庭を築き、子供を育て、また第一次世界大戦へカナダの義勇兵として従軍するなどして、徐々にカナダ社会へ定着していった。この1908年から第二次世界大戦がはじまるまでが日系移民社会の展開期とされる。

戦前にカナダへ渡った日本人のほとんどはBC州に集中していた。カナダの国勢調査によると、同州の日系人数は1901年4,597人（日系人総数中97.0%）、1911年8,585人（94.7%）、1921年15,006人（94.6%）、1931年22,205人（95.1%）、1941年22,096人（95.5%）であり、平均して約95%であったことがわかる。そして同州のバンクーバー、ビクトリア、スティブストンなどで日本雑貨店、邦字新聞社、日本語学校、仏教会などが設立され、日系移民社会が形成されることとなった。また様々な団体が設立され、日系移民社会は非常に組織化されていた。日系カナダ人研究に多くの著作がある新保満によれば、1935年頃日系人によって組織された団体は4種類に大別される

（新保1977年、126～128頁）。1つ目は「政治的社交団体」であり、各地に散在していた日系人コミュニティの自治団体や県人会が含まれる。その中で一番大きなものが1909年に40名程の日系商人とともに山崎寧がバンクーバーに設立した加奈陀日本人会であった。2つ目は「経済的団体」で、様々な職業の同業者たちによって各土地に結成された労働組合や協同組合など。一番古くかつ活動が活発であったのはスティブストンの漁業者団体であった。3つ目は「教育団体」であり、日本語学校が中心的役割を果たした。父兄、教師、卒業生などの集まりも組織化された。そして4つ目は「宗教団体」であった。日系移民社会では日系キリスト教会と仏教会が主流であったが、各教会は日曜学校を行い、青年会や婦人会などを組織して、日系移民社会において様々な活動を通じて社会的・経済的役割も果たした。日系人の多くは通常いくつかの団体に同時に所属していた。彼らは団体ごとで結束するとともに様々な規制をうけたため、日系移民社会は全体として強い統制力をもつこととなった。

日米が開戦するとカナダも日本に宣戦布告し、1942年3月から11月にかけて約23,000人の日系人が「敵性外国人」として、BC州沿岸から強制的に立ち退きを命ぜられ、苛酷な気候条件下にあった内陸部の強制収容所での生活を余儀なくされた。この中にはカナダで生まれ育った二世も含まれていた。また道路建設や農場での労働をさせられた人々もいた。立ち退きに際し、財産は保管されるとの政府による約束があったにも関わらず、強制収容のための諸経費という名目で、家屋、車、船などの財産は没収、売却処分された。戦後は、戦時対策法により、日系人たちは東部へ移住するか、市民権を放棄して日本へ帰ることを強要されたため、オンタリオ州トロントなどの東部へ再定住する人々も多かった。BC州へ戻ることが許可されたのは終戦から4年後の1949年であった。戦後の拡散の様子は日系人数のBC州に占める割合の変化に顕著に見られる。カナダの国勢調査によれば、同州の日系人数は1951年7,169人（日系人総数中33.1%）、1961年10,424人（35.8%）、1971年13,585人（36.5%）と、戦前の約95%と比較すると大きく下回っている。また2001年の国勢調査ではカナダの日系人人口は約85,000であったが、その4割ほどは複数の出自を申告しており、さらにトロントやウィニペグなどの各地に拡散している状況が確認された。2016年の時点でカナダの日系カナダ人は121,485人であり、そのうちBC州51,150人（日系人総数中42.1%）、オンタリオ州41,620人（34.2%）となっている。

戦後にカナダの経済が急激な成長をとげる中で、政府は労働力不足を移民で解決する政策をとった。1960年代になると移民法が改正され、非ヨーロッパ系の移民が徐々に増加する中で、日本から新たに移住する人々も出て来た。その中には技術移民といわれ高い学歴と技能を有する人々も含まれていた。戦前の特徴であった地縁や血縁による移住と大きく異なっているといえる。また戦後の日系カナダ人の特色の一つとして、彼らが他のエスニック集団に属する人々と結婚する割合が高いこともあげられる（飯野1997年、151頁）。

[参考文献]

- ・新保満『日本の移民—日系カナダ人に見られた排斥と適応—』評論社、1977年。
- ・飯野正子『日系カナダ人の歴史』東京大学出版会、1997年。